

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月31日

【発行者名】 IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド
(IQ EQ Management Bermuda Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 アンドリュー・ピットム
(Andrew Pittom, Director)

【本店の所在の場所】 バーミューダ、ハミルトン HM11、リード・ストリート20番、
ウィリアムズ・ハウス4階
(4th Floor, Williams House, 20 Reid Street, Hamilton HM11,
Bermuda)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽
同 十枝 美紀子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽
同 十枝 美紀子
同 杉田 都乃

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
プレシャス・トラスト
ベトナム・インフラストラクチャー・ファンド
(Precious Trust - Vietnam Infrastructure Fund)

【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】
5億アメリカ合衆国ドル(約693億円)を上限とします。
(注)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円貨換算は、便
宜上、2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買
相場の仲値(1米ドル=138.63円)によります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年10月31日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、その他に原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書に係る訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社の概況 () 資本金の額	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額	更新
5 運用状況 (1) 投資状況	1 ファンドの運用状況 (1) 投資状況 資産別および地域別の投資状況	更新
(2) 投資資産	投資資産	更新または追加
(3) 運用実績	(2) 運用実績	更新または追加
(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 (1) 資本金の額	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況	更新または追加
5 その他 (4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況 (3) その他	追加

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

プレシャス・トラスト ベトナム・インフラストラクチャー・ファンド（Precious Trust - Vietnam Infrastructure Fund）（以下、プレシャス・トラストを「ファンド」といい、ベトナム・インフラストラクチャー・ファンドを「サブ・ファンド」といいます。）の運用状況は、以下のとおりです。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2022年11月末日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ルクセンブルグ	9,890,701.84	100.75
現金・その他の資産（負債控除後）		- 73,317.05	- 0.75
合計（純資産価額）		9,817,384.79 (1,363百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、サブ・ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下、別段の記載がない限り、同じです。

(注2) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、便宜上、2022年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=138.87円）によります。以下同じです。

(注3) サブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されていますが、サブ・ファンドの受益証券（以下「受益証券」といいます。）は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルをもって行います。

(注4) 本書中で金額および比率を表示する場合、四捨五入または切り捨てて記載しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載しています。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注5) 「1 ファンドの運用状況」における純資産価額および1口当たり純資産価格は、英文目論見書に従って計算されており、管理事務代行報酬、監査費用およびその他の営業費用に対する引当金を含むものであって、これらの費用がその発生時に費やされるものとして作成された財務書類および未監査中間財務書類において表示されている数値と異なります。

投資資産

() 投資有価証券の主要銘柄

(2022年11月末日現在)

順位	銘柄	国/地域	種類	口数	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	FORUM ONE VINACAPITAL VIETNAM FUND-A	ルクセンブルグ	投資信託	525,821	11.75	6,175,803.14	18.81	9,890,701.84	100.75

<参考情報>

サブ・ファンドの投資先であるフォーラム・ワン・ピナキャピタル・ベトナム・ファンド（以下「VVF」といいます。）の組入上位銘柄

（2022年11月末日現在）

順位	銘柄	国/地域	種類	業種	投資比率 (%)
1.	FPT Corporation	ベトナム	普通株式	情報技術	9.48
2.	Gemadep Corporation	ベトナム	普通株式	工業	7.14
3.	Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam	ベトナム	普通株式	金融	6.94
4.	PHU NHUAN JEWELRY JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	普通株式	一般消費財	5.59
5.	Mobile World Investment Corporation	ベトナム	普通株式	一般消費財	5.15
6.	Military Commercial Joint - Stock Bank	ベトナム	普通株式	金融	4.53
7.	Petrovietnam Gas Joint Stock Corporation	ベトナム	普通株式	公共事業	4.30
8.	Quang Ngai Sugar Joint Stock Company	ベトナム	普通株式	生活必需品	3.63
9.	Asia Commercial Bank	ベトナム	普通株式	金融	3.30
10.	Refrigeration Electrical Engineering Corporation	ベトナム	普通株式	工業	3.21
11.	Binh Duong Water Environment Joint Stock Company	ベトナム	普通株式	公共事業	2.87
12.	Saigon Cargo Service Corporation	ベトナム	普通株式	工業	2.71
13.	Nam Long Investment Corporation	ベトナム	普通株式	不動産	2.51
14.	Vinh Hoan Corporation	ベトナム	普通株式	生活必需品	2.24
15.	Digiworld Corp	ベトナム	普通株式	情報技術	2.17
16.	Duc Giang Chemicals Joint Stock Company	ベトナム	普通株式	素材	2.12
17.	Airports Corporation Of Viet Nam	ベトナム	普通株式	工業	2.09
18.	HaDo Joint Stock Company	ベトナム	普通株式	工業	2.06
19.	PHUOC HOA RUBBER JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	普通株式	素材	1.71
20.	Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム	普通株式	金融	1.48
21.	Sonadezi Chau Duc Shareholding Company	ベトナム	普通株式	工業	1.12
22.	Hoa Phat Group Joint Stock Company	ベトナム	普通株式	素材	0.87

（注）投資比率とは、VVFの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

() 投資不動産物件
該当事項はありません（2022年11月末日現在）。

() その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません（2022年11月末日現在）。

(2) 運用実績

純資産の推移

2022年11月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2021年12月末日	16,583	2,303	88.14	12,240
2022年1月末日	15,072	2,093	88.02	12,223
2月末日	15,423	2,142	90.33	12,544
3月末日	15,793	2,193	93.35	12,964
4月末日	14,204	1,973	86.77	12,050
5月末日	13,697	1,902	84.77	11,772
6月末日	12,894	1,791	80.90	11,235
7月末日	12,343	1,714	77.76	10,799
8月末日	13,013	1,807	81.98	11,385
9月末日	11,402	1,583	71.83	9,975
10月末日	9,964	1,384	64.35	8,936
11月末日	9,817	1,363	63.80	8,860

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

2022年11月末日までの1年間における収益率の推移は、以下のとおりです。

期間	収益率(注)
2021年12月1日～2022年11月末日	- 29.67%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 上記期間末現在の1口当たり純資産価格(当該期間中の分配金の合計額を加えた額)

b = 上記期間の直前の日の1口当たり純資産価格(分配落の額)

< 参考情報 >

データの基準日:2022年11月末日

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

2012年11月末日~2022年11月末日



年間収益率の推移(暦年ベース)



(注1)収益率(%)=100 × (a-b) / b

a = 各暦年末現在の1口当たり純資産価格

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の1口当たり純資産価格

(注2)2022年については年初から11月末日までの収益率を表示しています。

(注3)サブ・ファンドにはベンチマークはありません。

掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

また、ファンドおよびサブ・ファンドは、2016年12月29日をもって再編(リストラクチャリング)され、その一環として、サブ・ファンドの投資目的および投資方針等が変更されたため、過去の実績は将来の運用成果を示唆するものではないことにご留意ください。

2 販売及び買戻しの実績

2022年11月末日までの1年間における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに2022年11月末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	36,910 (36,910)	153,877 (153,877)

(注) () 内の数値は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a．サブ・ファンドの日本語の中間財務書類は、連合王国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含みます。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c．サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2022年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝138.87円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

プレシヤス・トラスト - ベトナム・インフラストラクチャー・ファンド

財政状態計算書（未監査）

2022年10月31日現在

	注記	2022年10月31日		2022年4月30日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
損益を通じた公正価値により 評価される金融資産	6, 7	10,032,752	1,393,248	14,477,981	2,010,557
現金および現金等価物	8	376,205	52,244	607,715	84,393
その他の資産		820	114	3,291	457
資産合計		10,409,777	1,445,606	15,088,987	2,095,408
負債					
買戻未払金		262,002	36,384	494,835	68,718
未払金およびその他負債	5	174,916	24,291	163,099	22,650
負債合計		436,918	60,675	657,934	91,367
資本					
受益者資本	9	15,483,700	2,150,221	16,368,700	2,273,121
欠損金		(5,510,841)	(765,290)	(1,937,647)	(269,081)
資本合計		9,972,859	1,384,931	14,431,053	2,004,040
負債および資本合計		10,409,777	1,445,606	15,088,987	2,095,408
発行済受益証券口数	9	154,837	21,502	163,687	22,731
受益証券1口当たり純資産価格		64.41	8,945円	88.16	12,243円

添付の注記は、本未監査中間要約財務書類と不可分のものである。

プレシヤス・トラスト - ベトナム・インフラストラクチャー・ファンド

包括利益計算書（未監査）

2022年5月1日から2022年10月31日までの期間

	注記	2022年5月1日から2022年10月 31日までの期間		2021年5月1日から2021年10月 31日までの期間	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益					
銀行利息		277	38	-	-
		<u>277</u>	<u>38</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
費用					
管理事務代行報酬および受託報酬	5	(30,185)	(4,192)	(30,246)	(4,200)
監査報酬		(27,650)	(3,840)	(26,875)	(3,732)
保管報酬	5	(9,173)	(1,274)	(10,293)	(1,429)
販売会社報酬	5	(44,821)	(6,224)	(58,959)	(8,188)
支払利息		-	-	(943)	(131)
弁護士報酬		(12,153)	(1,688)	(64,129)	(8,906)
管理報酬	5	(75,000)	(10,415)	(80,128)	(11,127)
名義書換事務代行報酬	5	(8,625)	(1,198)	(8,618)	(1,197)
その他営業費用		(20,710)	(2,876)	(15,583)	(2,164)
		<u>(228,317)</u>	<u>(31,706)</u>	<u>(295,774)</u>	<u>(41,074)</u>
投資損益および為替差損益調整前純損失		<u>(228,040)</u>	<u>(31,668)</u>	<u>(295,774)</u>	<u>(41,074)</u>
投資損益および為替差損益					
損益を通じた公正価値により 評価される金融資産に係る 実現純利益		395,512	54,925	1,277,712	177,436
損益を通じた公正価値により 評価される金融資産に係る 未実現（損失）/利益の純増減 為替差損失、純額		(3,970,024)	(551,317)	3,231,414	448,746
		<u>(210)</u>	<u>(29)</u>	<u>(28)</u>	<u>(4)</u>
		<u>(3,574,722)</u>	<u>(496,422)</u>	<u>4,509,098</u>	<u>626,178</u>
当期間包括（損失）/利益合計		<u>(3,802,762)</u>	<u>(528,090)</u>	<u>4,213,324</u>	<u>585,104</u>

添付の注記は、本未監査中間要約財務書類と不可分のものである。

プレシヤス・トラスト - ベトナム・インフラストラクチャー・ファンド

資本変動計算書（未監査）

2022年5月1日から2022年10月31日までの期間

	発行済受益 証券口数 (注記9)	受益者資本		欠損金		資本合計	
		米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2021年5月1日現在	218,367	21,836,700	3,032,463	(6,763,505)	(939,248)	15,073,195	2,093,215
資本変動							
受益証券の買戻し	(22,580)	(2,258,000)	(313,568)	439,326	61,009	(1,818,674)	(252,559)
当期間包括利益合計	-	-	-	4,213,324	585,104	4,213,324	585,104
2021年10月31日現在	195,787	19,578,700	2,718,894	(2,110,855)	(293,134)	17,467,845	2,425,760
2022年5月1日現在	163,687	16,368,700	2,273,121	(1,937,647)	(269,081)	14,431,053	2,004,040
資本変動							
受益証券の買戻し	(8,850)	(885,000)	(122,900)	229,568	31,880	(655,432)	(91,020)
当期間包括損失合計	-	-	-	(3,802,762)	(528,090)	(3,802,762)	(528,090)
2022年10月31日現在	154,837	15,483,700	2,150,221	(5,510,841)	(765,290)	9,972,859	1,384,931

添付の注記は、本未監査中間要約財務書類と不可分のものである。

プレシヤス・トラスト - ベトナム・インフラストラクチャー・ファンド

キャッシュ・フロー計算書（未監査）

2022年5月1日から2022年10月31日までの期間

注記	2022年5月1日から2022年10月31日までの期間		2021年5月1日から2021年10月31日までの期間	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期間包括（損失）/利益合計	(3,802,762)	(528,090)	4,213,324	585,104
以下に係る調整：				
その他の資産の減少 /（増加）	2,471	343	(820)	(114)
未払金およびその他負債の増加 /（減少）	11,817	1,641	(113,684)	(15,787)
損益を通じた公正価値により評価される金融資産の売却に係る売却手取額	870,717	120,916	2,835,406	393,753
損益を通じた公正価値により評価される金融資産に係る実現純損失	(395,512)	(54,925)	(1,277,712)	(177,436)
損益を通じた公正価値により評価される金融資産に係る未実現利益 /（損失）の純増減	3,970,024	551,317	(3,231,414)	(448,746)
営業活動により生じたキャッシュ・フロー、純額	656,755	91,204	2,425,100	336,774
財務活動によるキャッシュ・フロー				
受益証券買戻しによる支払	(888,265)	(123,353)	(1,977,576)	(274,626)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー、純額	(888,265)	(123,353)	(1,977,576)	(274,626)
現金および現金等価物の純（減少）/増加	(231,510)	(32,150)	447,524	62,148
現金および現金等価物 - 期首残高	607,715	84,393	(156,278)	(21,702)
現金および現金等価物 - 期間末残高	8 376,205	52,244	291,246	40,445

添付の注記は、本未監査中間要約財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

プレシャス・トラスト - ベトナム・インフラストラクチャー・ファンド

中間要約財務書類注記（未監査）

2022年5月1日から2022年10月31日までの期間

1. ファンド

プレシャス・トラスト（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に準拠し、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改訂済み）に基づくミューチュアル・ファンドとして規制されている、IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「管理会社」という。）と、バンク・オブ・バーミューダ（ケイマン）リミテッド（以下「旧受託会社」という。）との間で、2007年5月22日付で締結された基本信託証書により構成されたオープン・エンド型のアンブレラ型ユニット・トラストである。ファンドはアンブレラ型として設立されており、個別シリーズの受益証券をサブ・ファンドごとに発行できる。管理会社のみ裁量で、各シリーズの受益証券の基本通貨が指定される。

ベトナム・インフラストラクチャー・ファンド（以下「サブ・ファンド」という。）は、2007年5月22日にファンドの個別シリーズの受益証券として設定された。2022年10月31日および2022年4月30日現在、サブ・ファンドは、現存する唯一のサブ・ファンドである。

2016年12月22日付の退任および任命に関する証書ならびに修正・改訂基本信託証書に従い、旧受託会社は退任し、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）がその後任に就いた。管理事務代行契約に従い、BNYメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、サブ・ファンドの管理事務代行会社（以下「管理事務代行会社」という。）に任命され、管理事務代行会社は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン シンガポール支店（以下「副管理事務代行会社」という。）を、管理事務代行会社と副管理事務代行会社との副管理事務代行契約に従い、サブ・ファンドの日常の管理事務代行業務および名義書換事務代行業務を行うためのサブ・ファンドの副管理事務代行会社として任命した。総保管契約に従い、受託会社は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「保管会社」という。）を、いずれかの時点で保管会社に引き渡されるサブ・ファンドに係るすべての有価証券および現金の保管会社として任命した。

サブ・ファンドの投資目的は、フィーダー・ファンドとして、サブ・ファンドの資産の全てまたは実質的に全てをフォーラム・ワン・V C G パートナーズ・ベトナム・ファンド（以下「V V F」または「投資先ファンド」という。）に投資することである。2022年10月31日および2022年4月30日現在、サブ・ファンドはV V F 投資証券に全てを投資している。

2.1. 会計方針および開示内容の変更

公表され、2022年5月1日に開始する会計期間について有効な、新たなまたは改正された基準および解釈

2022年5月1日に開始する年度について有効な、財務書類に重大な影響を与える新たな基準または既存の基準の改正であって、サブ・ファンドに明らかに影響すると取締役会が判断するものは存在しない。

公表され、2022年5月1日に開始する会計年度についてサブ・ファンドが採用したが、まだ効力が発生しておらず、早期適用もされていない新たなまたは改正された基準および解釈

サブ・ファンドの財務書類の公表日までに公表されたが、まだ効力が発生していない基準および解釈であって、サブ・ファンドに重大な影響を与えると予想されるものは存在しない。

2.2. 公表されたが、まだ効力が発生していない財務報告基準

サブ・ファンドの財務書類の日付までに公表されたが、まだ効力が発生していない改正された基準は、サブ・ファンドに明らかに影響しないと取締役会が判断するものを除き、以下に記載されているとおりである。効力が発生した時点で、サブ・ファンドは、かかる改正された基準（適用ある場合）を採用する予定である。

会計上の見積りの定義 - I A S 第 8 号の改正

2021年2月、I A S B は I A S 第 8 号の改正を公表し、「会計上の見積り」の定義を導入した。この改正は、会計上の見積りの変更と、会計方針の変更と、誤謬の訂正の区別を明確化している。また、事業体が会計上の見積りを作成するにあたって、測定技法やインプットをどのように用いるかを明確化している。

この改正は、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間に効力が発生し、当該期間の開始以降に発生する会計方針の変更および会計上の見積りの変更にも適用される。早期適用を行う旨を開示した上で、早期適用することも認められている。

この改正によるサブ・ファンドへの重大な影響は予想されていない。

会計方針の開示 - I A S 第 1 号および I F R S 実務記述書第 2 号の改正

2021年2月、I A S B は、I A S 第 1 号および I F R S 実務記述書第 2 号「重要性に関する判断の行使」の改正を公表した。これは、事業体が会計方針の開示に重要性に関する判断を適用する際に役立つ指針および具体例を示すものである。こ

の改正は、事業体の「重要な (significant)」会計方針の開示に係る義務を「重要性がある (material)」会計方針の開示に係る義務に置き換え、事業体が会計方針の開示に係る意思決定を行う際に重要性の概念をどのように適用するかについての指針を追加することにより、事業体がより有用な会計方針の開示を行うことができるよう手助けすることを目的としている。

I A S 第 1 号の改正は、2023年 1 月 1 日以降に開始する年度に適用され、早期適用も認められている。実務記述書第 2 号の改正は、会計方針情報における重要性の定義の適用に関する任意の指針を提供するものであるため、当該改正について効力発生日は必要とならない。

3. 重要な会計判断、見積りおよび仮定

サブ・ファンドの財務書類の作成において、経営陣は、報告される収益、費用、資産および負債の金額ならびに添付される開示書類に影響を与える判断、見積りおよび仮定をしなければならない。これらの仮定および見積りが不確実である場合、将来の期間において影響を受ける資産または負債の帳簿価額について大幅な調整を必要とする可能性がある。

判断

サブ・ファンドの会計方針を適用する過程において、経営陣は、以下の判断を行った。これらの判断は、財務書類で認識される金額に最も重大な影響を与えている。

継続企業

サブ・ファンドの経営陣は、サブ・ファンドの継続企業としての前提について検討を行い、サブ・ファンドが予見可能な将来にわたって事業を継続するための資金を保有しているとの確信を得た。さらに、経営陣は、サブ・ファンドの継続企業としての前提に重大な疑義を生じさせるような重大な不確実性は認識していない。したがって、財務書類は、継続企業としての前提を基準に作成されている。

税金

複雑な税法の解釈および外国源泉徴収税に関する税法の変更について不確実性が存在する。広範な国際投資を考慮すると、実際の投資利益と仮定との間に生じた差異、またはかかる仮定の将来の変更により、既に計上されている税金費用について将来の調整が必要となる可能性がある。サブ・ファンドは、投資先である各国の税務当局による可能性のある監査結果について、合理的な見積りに基づき引当金を計上している。かかる引当金の金額は、過去の税務監査の経験や、課税主体と課税当局による税法の解釈の相違など、様々な要因に基づいている。かかる解釈の相違は、各投資先の本拠地の状況により、多種多様な問題において生じる可能性がある。サブ・ファンドは、訴訟および税に関する後発の資金流出の可能性は低いものとして評価しているため、これによる偶発債務は認識されていない。

見積りの不確実性

報告期間の終了時点において、翌会計年度中に資産および負債の帳簿価額について重大な調整を生じさせる顕著なりスクを伴う重要な見積りの不確実性は存在しない。

公正価値

金融商品の公正価値については、注記 7 を参照のこと。

4. 重要な会計方針の概要

コンプライアンスについて

本財務書類は、国際会計基準審議会（以下「I A S B」という。）により公表された国際財務報告基準（以下「I F R S」という。）および I A S B の国際財務報告解釈指針委員会（以下「I F R I C」という。）によって公表された解釈指針に従って作成されている。注記 2.1 および 2.2 に記載されているものを除き、採用された会計方針は前会計年度のものと同じである。

作成基準

サブ・ファンドの財務書類は、損益を通じた公正価値（以下「F V P L」という。）により評価される金融資産を除き、取得原価ベースで作成されている。本財務書類は米ドルで表示され、別段の記載がない限り、1 米ドル未満が四捨五入されている。

当年度について該当する場合、作成基準に関する上の段落で詳述されるとおり、サブ・ファンドが本財務書類の作成において採用した重要な会計方針は以下のとおりである。

金融商品

(i) 分類

I F R S 第9号に従い、サブ・ファンドは、当初認識時における自らの金融資産および金融負債を以下に記載する金融資産および金融負債の区分に分類している。

金融資産

サブ・ファンドは、以下の両方に基づき、金融資産を償却原価で事後的に測定されるものまたはF V P Lで測定されるものとして分類している。

- 金融資産の運用に関する事業体のビジネスモデル
- 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

(a) 償却原価で測定される金融資産

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有するという目的のビジネスモデルにおいて保有されており、かつその契約上の条件が、元本および元本残高に対する利息の支払のみ（以下「S P P I」という。）のキャッシュ・フローを特定の日に生じさせるものである場合には、償却原価で測定される。サブ・ファンドは、この区分に現金および現金等価物を含めている。

(b) F V P Lで測定される金融資産

金融資産は、以下のいずれかの場合にF V P Lで測定される。

- (1) その契約上の条件が、S P P Iのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせるものでない場合
- (2) 契約上のキャッシュ・フローを回収し、または契約上のキャッシュ・フローを回収し売却するという目的のビジネスモデルにおいて保有されるものでない場合
- (3) 当初認識時において、F V P Lで測定されるものとして取消不能に指定され、これにより、そうでなければ異なる基準に基づく資産もしくは負債の測定またはそれらに係る損益の認識から生じたであろう測定または認識の一貫性のなさを、排除または大幅に削減する場合

サブ・ファンドは、この区分にV V F投資証券への投資を含めている。

金融負債**(a) F V P Lで測定される金融負債**

金融負債は、売買目的保有の定義を充足する場合、F V P Lで測定される。サブ・ファンドは、当期末現在、この区分の金融負債を保有していない。

(b) 償却原価で測定される金融負債

この区分には、損益を通じた公正価値により評価されるもの以外の全ての金融負債が含まれる。サブ・ファンドは、この区分に買戻未払金、未払金およびその他負債を含めている。

(ii) 認識

サブ・ファンドは、金融資産または金融負債を、金融商品の契約条項の当事者となった時点で、かつその時点でのみ認識する。

規制または市場の慣習によって設定された期限内での引渡しが必要な金融商品の購入と売却は、サブ・ファンドがその投資対象の購入または売却を確約した日付である約定日に認識される。

(iii) 当初測定

F V P Lにより評価される金融資産は、公正価値で財政状態計算書に計上される。かかる投資対象の取引費用は全て、包括利益計算書において認識される。

金融資産（F V P Lとして分類されるもの以外）は、公正価値に、直接的に帰属する取得費用または発行費用の増加分を加算した金額で当初測定される。

金融商品の処分に係る実現損益は加重平均法に基づいて計算され、「損益を通じた公正価値により評価される金融資産に係る実現純利益 / （損失）」として包括利益計算書に計上される。

(iv) 事後測定

サブ・ファンドは、当初測定後、F V P Lとして分類される金融商品を公正価値で測定する。これらの金融商品の公正価値に係るその後の変動は、包括利益計算書の「損益を通じた公正価値により評価される金融資産に係る未実現利益または損失の純増減」に計上される。投資対象の公正価値は、将来の販売費用の見積額を控除することなく、財政状態計算書の日付現在の公認の取引所の取引相場価格に基づき算定される。

金融負債は、F V P Lに分類されるものを除き、実効金利法を用いて償却原価で測定される。損益は、負債の認識が中止された時点で、また、償却プロセスを通じて、損益として認識される。

実効金利法（E I R）とは、金融資産または金融負債の償却原価を計算し、受取利息または支払利息を当該期間の損益に割り当てて認識する方法をいう。実効金利は、金融商品の予想存続期間中、または、（適切である場合）より短い期間中の将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の帳簿価額の純額に対し正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際、サブ・ファンドは、金融商品の全ての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積るものの、予想信用損失は考慮していない。計算には、契約当事者間で支払われるまたは受領される、実効金利、取引費用およびその他全てのディスカウントのプレミアムと不可分のものである全ての費用が含まれる。

(v) 認識の中止

金融資産（または、該当する場合、金融資産の一部もしくは類似の金融資産のグループの一部）は、以下に該当する場合、認識が中止される。

- ・当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、または
- ・サブ・ファンドが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合もしくは「パス・スルー」契約に基づき受領したキャッシュ・フローを第三者に対し重大な遅延なく全額支払う義務を負う場合であって、かつ、
- ・(a)サブ・ファンドが資産の実質的に全てのリスクおよび経済価値を譲渡した場合、もしくは(b)サブ・ファンドが資産の実質的に全てのリスクおよび経済価値を譲渡もしくは留保していないものの、資産の支配権を譲渡した場合

サブ・ファンドが資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合（またはパス・スルー契約を締結した場合）であり、かつ、当該資産の実質的に全てのリスクおよび経済価値を譲渡または留保せず、当該資産の支配権を譲渡しなかった場合、当該資産は、サブ・ファンドの当該資産への継続的関与の範囲で認識される。この場合、サブ・ファンドは、関連する負債についても認識する。譲渡された資産および関連する負債は、サブ・ファンドが留保している権利および義務を反映した基準に基づき測定される。

サブ・ファンドは、金融負債に基づく債務が免除され、取り消されまたは失効した場合に、当該金融負債の認識を中止する。

金融資産の減損

償却原価により評価される金融資産については、一般的なアプローチに基づき減損引当金が認識され、予想信用損失が2段階で認識される。当初認識後、信用リスクが大幅に増加していない信用エクスポージャーについては、サブ・ファンドは、12か月以内に起こり得る債務不履行事由から生じる信用損失を計上することを要求される。当初認識後、信用リスクが大幅に増加している信用エクスポージャーについては、債務不履行の発生時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間中に予想される信用損失に対して損失引当金を計上することを要求される。

外国通貨取引

サブ・ファンドの表示および機能通貨はアメリカ合衆国ドルである。機能通貨は、サブ・ファンドがその活動から主に現金を生み出し、費消する通貨を示す。

機能通貨以外の通貨建ての当年度中の取引は、その取引日の実勢為替レートで計上される。外国通貨建て貨幣性資産および負債は報告期間の末日の実勢レートで再換算される。外国通貨取引の実現および未実現為替損益は為替差損益として包括利益計算書の利益または損失に計上される。

2022年10月31日現在の実勢為替レートは、1米ドル = 148.635円（2022年4月30日：1米ドル = 129.560円）および1米ドル = 0.868546英ポンド（2022年4月30日：1米ドル = 0.792133英ポンド）であった。

関連当事者

当事者は、以下の場合において、サブ・ファンドの関連当事者とみなされる。

(a) 当事者が、個人またはその個人の家族の近親者であり、かつ、当該個人が以下のいずれかに該当する場合。

- () サブ・ファンドに対して支配または共同支配を有する場合。
- () サブ・ファンドに対して重大な影響力を有する場合。
- () サブ・ファンドまたはサブ・ファンドの親会社の主要な経営幹部の一員である場合。

または、

(b) 当事者が、以下のいずれかに該当する事業体の場合。

- () 事業体およびサブ・ファンドが同一のグループの一員である場合。
- () 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または他方の事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社）である場合。
- () 事業体およびサブ・ファンドが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
- () 一方の事業体が第三者のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である場合。
- () 事業体がサブ・ファンドまたはサブ・ファンドに関連する事業体のいずれかの従業員給付のための退職後給付制度である場合。
- () 事業体が(a)で識別された個人により支配または共同支配されている場合。
- () (a) () で識別された個人が当該事業体に対して重大な影響力を有しているか、または当該事業体（または当該事業体の親会社）の主要な経営幹部の一員である場合。
- () 事業体またはそれが属するグループの一員がサブ・ファンドまたはサブ・ファンドの親会社に対して主要な経営幹部の役務を提供する場合。

現金および現金等価物

現金および現金等価物は、銀行預金、当初の満期が3か月以下の定期預金および既知の金額の現金に容易に転換でき、価値の変動リスクが低い、短期で流動性の高い投資をいう。銀行預金は、原価で計上される。

その他の通貨建ての現金および現金等価物は、報告日現在の実勢レートで米ドルに換算される。

キャッシュ・フロー計算書の目的上、上記で定義される現金および現金等価物は、未払当座貸越を控除後の数値である（該当する場合）。

受益者資本

買戻可能受益証券は、以下の特性を全て有する場合、資本性金融商品として分類される。

- ・サブ・ファンドが清算される場合、サブ・ファンドの純資産に対する持分に比例した権利を保有者に付与する。
- ・買戻可能受益証券が、他の全てのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属している。
- ・他の全てのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属する買戻可能受益証券の全てが、同じ特性を有する。
- ・買戻可能受益証券が、サブ・ファンドの純資産の比例持分に対する保有者の権利以外に、現金またはその他の金融資産を引き渡すようないかなる契約上の義務も含まない。
- ・買戻可能受益証券に帰属する、存続期間中の予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に、存続期間中の損益、サブ・ファンドの認識された純資産および未認識の純資産の公正価値の変動に基づいている。

上記の特性の全てを有する金融商品に加え、サブ・ファンドは、以下の特性を有する他の金融商品または契約を有してはいない。

- ・キャッシュ・フローの総額が、実質的に損益、サブ・ファンドの認識された純資産の変動、または認識された純資産および非認識純資産の公正価値の変動に基づく。
- ・買戻可能受益証券保有者に残存持分を返還することを、実質的に制限または固定することができる。

サブ・ファンドは、買戻可能参加受益証券の分類について、継続的に評価を行う。買戻可能参加受益証券が、資本として分類されるために定められた全ての特性を有しなくなる、または全ての条件を満たさなくなった場合、サブ・ファンドは、買戻可能参加受益証券を金融負債に再分類し、再分類の日付現在の公正価値で測定し、従前の帳簿価額との差額は資本に計上する。その後、買戻可能受益証券が、資本として分類されるための全ての特性を有する、あるいは全ての条件を満たすことになった場合、サブ・ファンドは当該買戻受益証券を資本性商品として再分類し、再分類の日付現在の負債の帳簿価額で測定する。

買戻可能参加受益証券の発行、取得および取消は、資本取引として会計処理される。受益証券の発行時に受領された対価は、資本に計上される。

サブ・ファンド自身の資本性商品の購入、売却、発行、買戻または取消に関して、包括利益計算書で利益または損失は認識されない。

損益を通じた公正価値により評価される金融資産に係る純利益または純損失

これには、当初認識時において「損益を通じた公正価値により評価されるもの」として指定された金融資産の公正価値の変動が含まれ、利息および受取配当金は除外されている。

未実現損益には、当期中における金融商品の公正価値の変動および報告期間中に実現した金融商品の前期中の未実現損益の戻入れによるものが含まれている。

損益を通じた公正価値により評価されるものとして分類された金融商品の処分による実現損益は、加重平均ベースで計算されている。これは、金融商品の当初の帳簿価額と処分価額の差額である。

5. 報酬

管理事務代行報酬および受託報酬

管理事務代行会社は、最低年間報酬45,000米ドル、または各評価日に発生し計算される純資産価額の年率0.075%（当該金額が最低年間報酬額を超える場合）のいずれか高い方の管理事務代行報酬を受領する権利を有しており、当該報酬は、毎月後払いされる。受託会社は、各評価日に発生し計算され、四半期毎に後払いされる、純資産価額の年率0.01%に相当する受託報酬（ただし、各四半期の最低受託報酬を3,750米ドルとする。）を受領する権利を有する。

当期間中の管理事務代行報酬および受託報酬の合計は30,185米ドル（2021年10月31日：30,246米ドル）であり、そのうち、2022年10月31日現在、20,015米ドル（2022年4月30日：23,580米ドル）が未払いで、未払金およびその他負債に含まれている。

保管報酬

保管会社は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.02%の報酬（ただし、各月の最低報酬を1,000米ドルとする。）を受領する権利を有する。保管会社はまた、取引報酬およびその他の付随的な報酬を受領する権利を有する。

当期間中の保管報酬の合計は9,173米ドル（2021年10月31日：10,293米ドル）であり、そのうち、2022年10月31日現在、2,006米ドル（2022年4月30日：3,946米ドル）が未払いで、未払金およびその他負債に含まれている。

名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社は、サブ・ファンドについて毎月700米ドル、受益者1名当たり毎月700米ドルの名義書換事務代行報酬および1取引につき20米ドルの取引報酬を受領する権利を有する。

当期間中の名義書換事務代行報酬の合計は8,625米ドル（2021年10月31日：8,618米ドル）であり、そのうち、2022年10月31日現在、2,807米ドル（2022年4月30日：5,522米ドル）が未払いで、未払金およびその他負債に含まれている。

販売会社報酬

東海東京証券株式会社（以下「代行協会員および販売会社」という。）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.70%の販売会社報酬を受領する権利を有する。

当期間中の販売会社報酬の合計は44,821米ドル（2021年10月31日：58,959米ドル）であり、そのうち、2022年10月31日現在、13,959米ドル（2022年4月30日：18,136米ドル）が未払いで、未払金およびその他負債に含まれている。

管理報酬

管理会社は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.80%の管理報酬（ただし、各月の最低管理報酬を12,500米ドルとする。）を受領する権利を有する。

当期間中の管理報酬の合計は75,000米ドル（2021年10月31日：80,128米ドル）であり、そのうち、2022年10月31日現在、25,069米ドル（2022年4月30日：25,069米ドル）が未払いで、未払金およびその他負債に含まれている。

6. 損益を通じた公正価値により評価される金融資産

	2022年10月31日 米ドル	2022年4月30日 米ドル
F V P L により評価される金融資産の取得原価	6,237,969	6,713,174
未実現評価利益	3,794,783	7,764,807
F V P L により評価される金融資産	10,032,752	14,477,981

2022年10月31日および2022年4月30日現在、サブ・ファンドが保有しているF V P L により評価される金融資産は、V V F 投資証券によって構成されている。

7. 公正価値見積

公正価値の測定は、以下の公正価値測定ヒエラルキーのレベル別に開示されている。

- ・ 活発な市場における同一の資産または負債の相場価格（未調整）（レベル1）
- ・ 公正価値測定にとって重要な最も低いレベルの入力が直接または間接的に観察可能となる評価技法（レベル2）
- ・ 公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが観測不能となる評価手法（レベル3）

公正価値測定は、測定全体として公正価値ヒエラルキーのレベルに分類され、レベルの決定は、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて行われなければならない。かかる目的上、インプットの重要性は、公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定で、観察不可能なインプットに基づき大幅な調整を必要とする観察可能なインプットが使用された場合、かかる測定はレベル3の測定となる。特定のインプットの公正価値測定全体に対する重要性を評価するためには、資産または負債に固有の要素を考慮して判断する必要がある。

「観察可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、観察可能なデータとは、容易に入手可能で定期的に配信または更新され、信頼できかつ検証可能で、独占されておらず、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源から提供されるものと考えている。

投資証券の価格は、ルクセンブルグ証券取引所にて公表される日次の投資証券1口当たり純資産価格に基づく取引相場価格に基づいている。V V F 投資証券（フォーラム・ワンのクラスA投資証券）は、当初はベトナム・インフラストラクチャー・プライベート・エクイティ（以下「V N I」という。）の投資証券の元の保有者によってのみ入手可能であったが、V V F の管理会社の裁量により新規の投資者によって買い付けることができる。サブ・ファンドおよび他の多数の投資家が、V N I の投資証券および代替投資市場（以下「A I M」という。）に上場された未上場株式ポートフォリオにおける持分を保有していたが、これらは2017年10月までの期間中に全額買い戻された。V V F 投資証券の販売がこのような制限されているため、これらはレベル2に分類されている。通常の業務過程においては3営業日前までの通知により買戻可能であるため、サブ・ファンドは、これらの金融商品の相場価格を調整しない。

下記の表は、公正価値測定が分類されている公正価値ヒエラルキーのレベルによって、2022年10月31日および2022年4月30日現在の金融資産を分析したものである。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
2022年10月31日				
F V P L により評価される 金融資産				
V V F 投資証券への投資	-	10,032,752	-	10,032,752
	-	10,032,752	-	10,032,752
2022年4月30日				
F V P L により評価される 金融資産				
V V F 投資証券への投資	-	14,477,981	-	14,477,981
	-	14,477,981	-	14,477,981

オープン・エンド型UCITS 遵守ファンドへの投資

管理会社は、VVF 投資証券の相場価格が、その公正価値を適切に測定したものであると考えている。管理会社は、2016年12月のリストラクチャリング以降、多数回にわたりサブ・ファンドのためにVVF 投資証券を取引しており、これらの取引は常に相場価格で行われてきた。VVF 投資証券の相場価格は、公正価値を測定するためのインプットとして利用されている。公正価値を測定する際、投資先ファンドにおける投資証券のあらゆる取引が考慮に入れられる。投資先ファンドの純資産価格および取引のレベルに対し調整は必要でないため、サブ・ファンドは、投資先ファンドへの投資をレベル2に分類している。

当期間中、サブ・ファンドは、レベル3の投資有価証券を保有していなかった。

2022年10月31日および2022年4月30日終了期間/年度において、公正価値測定レベル1・レベル2間の移行およびレベル3内外への移行はなかった。

8. 現金および現金等価物

	2022年10月31日 米ドル	2022年4月30日 米ドル
銀行預金	376,205	607,715

2022年10月31日現在、376,205米ドル（2022年4月30日：607,715米ドル）の銀行預金は、利付の円建預金残高3,841円（2022年4月30日：3,841円）、英ポンド建預金残高1,984英ポンド（2022年4月30日：1,981英ポンド）、および米ドル建預金残高373,895米ドル（2022年4月30日：605,198米ドル）である。預金は全額、受託会社の関連会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンに預けられている。

キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金等価物は、2022年10月31日および2022年4月30日現在、銀行預金のみである。

9. 受益者資本

受益証券の申込み 受益証券は、英文目論見書で別途記載される場合を除き、2017年2月以降の各月の20日（ただし、当該日が営業日でない場合には、当該日の翌営業日をいう。）である各取引日に適用される申込価格で申し込むことができる。受益証券1口当たりの申込価格は、当該取引日現在の受益証券1口当たり純資産価格である。また、申込者には、本書に記載される申込手数料も課せられる。

受益証券には、販売会社により放棄された場合を除き、受益証券1口当たりの申込価格の3.0%（関連する地域の消費税またはその他の税金を除く。）を上限とする申込手数料が課せられる。かかる申込手数料は、販売会社またはその委託を受けた者によって保持される。

受益証券の買戻し 受益証券は、毎取引日および/または管理会社がサブ・ファンドに関して随時決定する一もしくは複数のその他の日である各買戻日において、受益者の選択によりその買戻しの請求を行うことができる。受益者は、当初購入につき支払金額が受領された決済済みの受益証券についてのみ、買戻請求を行うことができる。

受益証券の買戻しは、受益証券の口数または金額を参照して行うことができる。1買戻日に買戻請求を行うことのできる受益証券の最低口数または最低金額は、1口もしくは100米ドル（場合による。）または管理会社が一般的にもしくは特定の場面に決定するその他の口数または金額である。受益者の保有する受益証券の最低口数または最低価額に関する要件はない。

2022年10月31日および2022年4月30日終了会計期間/年度における受益証券の取引は以下のとおりである。

	2022年10月31日 米ドル	2022年4月30日 米ドル
発行済受益証券口数 154,837口（2022年4月30日：163,687口）	15,483,700	16,368,700
	2022年10月31日 口数	2022年4月30日 口数
発行済および全額払込済受益証券口数		
期首	163,687	218,367
当期間買戻し	(8,850)	(54,680)
期間末	154,837	163,687

受託会社は、修正・改訂基本信託証書の条件により義務付けられている場合、または提案されているものが受益者決議の場合には、その受益証券1口当たりの純資産価格合計が全てのサブ・ファンドの純資産価額の10分の1以上である受益証券を保有する登録済受益者の書面による請求により、もしくは提案されているものがサブ・ファンド決議の場合には、該当するサブ・ファンドの受益証券口数の10分の1以上を保有する登録済受益者の書面による請求により、集会の招集通知に記載される時間および場所において、全受益者またはサブ・ファンド受益者の集会を招集する。

受託会社または管理会社の取締役またはその他の授権役員は、集会に出席し発言することができる。定足数は、唯一の受益者しか存在しないときの定足数が受益者1名であることを除いて、2名の受益者である。

いずれの集会においても、集会の投票に付された決議は書面による投票で決定されるものとし、提案されているものが受益者決議であるときは、受益証券1口当たり純資産価格の総額が全てのサブ・ファンドの純資産価格の50%以上の受益証券を保有している受益者により承認された場合、または提案されているものがサブ・ファンド決議であるときは、関連するサブ・ファンドの発行済受益証券口数の2分の1以上を保有する受益者により承認された場合、投票の結果は集会の決議とみなされるものとする。

10. 税金

ケイマン諸島の現在の法律に基づき、ファンドおよびサブ・ファンドはケイマン諸島における所得税およびキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（改正済）第81条に基づき、ファンドの設定日から50年間、所得税、元本、収益あるいは評価益に対する税金、遺産税や相続税の性質を有する税金を課税するために制定されたいかなるケイマン諸島の法律も、ファンドには適用されないという保証をケイマン諸島政府の総督から受けている。

他の法域からの収益は、他の国々で発行された有価証券からの分配金を含め、当該国々において課せられる源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税の対象になることがある。他の国々での収益に係る源泉徴収税は、当該国の適用税率に従って徴収されることがある。

11. 分配金

2022年10月31日に終了した6か月間において、支払われた、または未払いの分配金はなかった（2021年10月31日に終了した6か月間：なし）。

12. 金融商品、資産および負債、ならびにリスク管理方針

サブ・ファンドの投資活動によって、サブ・ファンドは、投資対象の金融商品に付随する種々のリスクに晒される。サブ・ファンドが晒される金融リスクで最も重要なものは、市場リスク、信用リスク、および流動性リスクである。市場リスクには、外国通貨リスク、価格リスクおよび金利リスクが含まれる。

サブ・ファンドの投資運用方針は、下記のプロセスを通して決定される。管理会社は、サブ・ファンド資産について非一任運用を行い、主に投資がサブ・ファンドの投資目的に整合するよう確保し、信託証書および英文目論見書に記載される投資制限および借入制限に反してサブ・ファンドの資産が使用または投資されることを回避するため、合理的手段および一切の適切な配慮を行うことについて責任を負う。管理会社の取締役会は、関連する信託証書および英文目論見書に記載される責任の範囲において、サブ・ファンドの運用について包括的責任を有する。

投資運用方針は非一任であり、サブ・ファンドは実質的に全ての資産をVVF投資証券に投資し、その結果、サブ・ファンドの運用成績は、VVFの運用成績にほぼ完全に依拠している。

報告日現在残存する金融商品の性質および範囲ならびにサブ・ファンドが用いるリスク管理方針は、以下のとおりである。

(a) 市場リスク

市場リスクは、金融資産の価値が、それぞれの資産に固有の要因、または市場の全ての資産に影響を与える要因に起因するか否かにかかわらず、市場価格の変化により変動するリスクである。市場リスクは、あらゆる種類の投資対象に影響を及ぼす一般的なものである。譲渡可能証券の価格の動向は、主に金融市場の動向および発行体の経済状況により決定され、発行体自身も、世界経済の全般的な状況ならびに各国における経済および政治の状況の影響を受ける。

サブ・ファンドは、その投資対象であるVVF投資証券に関して市場リスクを負っている。VVFの投資目的に鑑みると、VVFの資産の価値は、特定の戦略、市場または資産の動きと密接に関わっている。したがって、VVFには、戦略、市場または資産の動きおよび変動に起因する潜在的リスクが存在し、VVFへの投資も、同様の市場の変動の影響を受けることとなる。

投資先ファンドの管理会社は、投資先ファンドの投資対象を、広義の投資戦略または「カテゴリー」へと分散投資し、管理している。カテゴリーには、以下が含まれるがこれらに限られない。

2022年10月31日

2022年4月30日

ベトナム		
上場株式	80.90%	91.80%
その他の流動資産	19.10%	8.20%
合計	100.00%	100.00%

様々な戦略における資産配分は、投資先ファンドの管理会社のみによって決定される。サブ・ファンドは、随時その資産の大部分を一つまたは少数のかかるカテゴリーに投資することができる。一つの発行体への多額の投資ポジションはなく、VVFへのレバレッジはない。

投資先ファンドの管理会社は、リスクの異なる投資対象に分散投資を行い、異なる市場環境に応じてエクスポージャーを管理することにより、サブ・ファンドのエクスポージャーを管理している。全ての投資先ファンドの投資に関する市場リスクは、投資先ファンドの管理会社により、デュー・ディリジェンス・プロセスにおいて定性的および定量的分析を用いて、業種または地理的な制限のない分散化されたポートフォリオに対し長期的な投資ホライズンを定めることによって管理されている。

VVFのポートフォリオの業種別の資産配分は以下の表のとおりである。

	2022年10月31日	2022年4月30日
工業	17.80%	16.30%
金融	17.00%	24.90%
生活必需品	6.60%	5.80%
素材	6.60%	11.20%
一般消費財	13.90%	12.20%
情報技術	9.80%	9.40%
公共事業	7.20%	5.20%
不動産	2.00%	6.80%
投資株式合計	80.90%	91.80%
その他の流動資産	19.10%	8.20%
純資産額合計	100.00%	100.00%

外国通貨リスク

外国通貨リスクは、外国為替レートの変動によって、金融資産または負債の価値が変化するリスクである。サブ・ファンドによって発行された受益証券は米ドル建てであり、受益証券の発行および買戻しは当該通貨によってのみ行われる。サブ・ファンドの資産の大部分は、米ドル建てのVVF投資証券に投資されている。

VVF投資証券の連動先である資産が現地通貨で取引されるため、サブ・ファンドは、VVF投資証券が負う通貨リスクの範囲内で外国通貨リスクにさらされる。米ドル建てで表示されるVVF投資証券の価値は、為替レートの変動および現地通貨の切り下げにより重大な影響を受けることがある。

サブ・ファンドはまた、2022年10月31日および2022年4月30日現在、サブ・ファンドの金融資産および負債の大部分は米ドル建てである。ただし、米ドル以外の通貨建て資産および負債を保有しているため、通貨リスクに晒されている。

感応度分析

2022年10月31日現在、以下の通貨に対して米ドルが10%（2022年4月30日：10%）米ドル高になった場合、純資産額は、以下の金額分増加または減少したと考えられる。かかる感応度分析は、合理的に起こり得る変動について、経営陣による最善の見積りを示すものであり、他の全ての変動要素（特に、金利）が一定と仮定している。

	2022年10月31日 米ドル	2022年4月30日 米ドル
純資産		
日本円	3	3
英ポンド	228	249

2022年10月31日現在、上記通貨に対して米ドルが10%（2022年4月30日：10%）米ドル安になった場合、純資産額には、上記と同額ではあるが反対の影響があったと考えられる。かかる分析は、他の全ての変動要素が一定と仮定している。

米ドル以外の通貨で測定される金融資産を有する投資者は、為替レートの変動によるリスクに晒される。サブ・ファンドの受益証券の純資産価額が、米ドルで投資した当初元本を上回っている場合でも、投資者の通貨建では減少していることがある。

価格リスク

価格リスクは、主に、「損益を通じた公正価値により評価される金融資産」に分類される、保有金融商品の将来の価格に関する不確実性から生じる。当該リスクは、サブ・ファンドが、価格変動に際し、市場でポジションを保有することにより被る可能性のあるリスクである。

サブ・ファンドの価格リスクは、VVF投資証券の価格変動から生じる。かかる価格変動は、VVFの投資先商品のボラティリティの変動によるものである。当該変動は、VVF投資証券の価格に反映され、サブ・ファンドの純資産価額にも影響を与える。

VVF投資証券は、毎日値付けされ取引可能である。当期間中に取引実績はあったものの、VVF投資証券は規制された市場でのみ入手可能であることに留意すべきである。VVFの他のクラスの投資証券は、同じ資産のプールに投資しているが、異なる報酬および販売体制に従っている。

受益証券に係るリターンは、VVF投資証券の投資先商品の価値変動に依拠する。受益証券の取引価格は、満期日前に大幅に変化することがあり、とりわけ、VVF投資証券の投資先商品の価値変動によるところが大きい。受益証券は、VVFの投資先商品に直接投資を行う場合と同等ではない。

2022年10月31日現在におけるVVF投資証券の市場価格の10%（2022年4月30日：10%）の上昇は、その他の全ての変動要素が一定であった場合、サブ・ファンドの純資産価額および利益を約1,003,275米ドル（2022年4月30日：1,447,798米ドル）増加させるものと考えられる。2022年10月31日現在におけるVVF投資証券の市場価格の10%（2022年4月30日：10%）の下落は、その他の全ての変動要素が一定であった場合、サブ・ファンドの純資産価額および利益を約1,003,275米ドル（2022年4月30日：1,447,798米ドル）減少させるものと考えられる。当該感応度分析は、経営陣による、合理的に起こり得る変動についての最善の見積りである。

感応度分析における限界は以下のとおりである。

- ・時価リスク情報は、リスクの相対的な見積りであり、精緻かつ正確な数値ではない。
- ・時価情報は、仮定に基づいた結果であり、将来を予想するものではない。
- ・将来の市況は過去に起きた状況と大きく異なることがある。

金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により金融商品の価値および将来キャッシュ・フローが変化するリスクである。

サブ・ファンドの損益を通じた公正価値により評価される金融商品は、重大な金利リスクにさらされていない。したがって、感応度分析は行われていない。

サブ・ファンドは、利息付口座で保有される現金および現金等価物について、金利リスクを負う。2022年10月31日現在保有される利息付現金および現金等価物は、サブ・ファンドの純資産価額の3.77%（2022年4月30日：4.21%）を占める。金利変動に対する当該金額の感応度および、その結果として、サブ・ファンドの純資産価額が被る影響については重大ではないとみなされている。

(b) 信用リスク

信用リスクは、金融商品、現金および現金等価物、ならびに金融機関や銀行への預貯金から生じる。信用リスクは、取引相手方の債務不履行により報告日現在手元に保有する金融商品からの将来キャッシュ・フローが減少する範囲内で関連する。

2022年10月31日現在、サブ・ファンドの現金および現金等価物を含むすべての資産は、保管会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンによって分別管理された口座で保管されている。サブ・ファンドは、保管会社の信用リスクにさらされている。2022年10月31日および2022年4月30日現在、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、ムーディーズからはA1、フィッチからはAA-の信用格付を取得している。

信用リスク開示は、原金融商品がIFRS第9号の減損開示の対象となるか否かに基づき、2つのセクションに区分されている。

IFRS第9号の減損義務の対象となる金融資産

IFRS第9号における予想信用損失モデルの対象となるサブ・ファンドの金融資産は、現金および現金等価物のみである。2022年10月31日現在、現金および現金等価物の合計は376,205米ドルであり、損失引当金は計上されていない（2022年4月30日：現金および現金等価物の合計の純額は607,715米ドルであり、損失の発生はなかった。）。これらの資産において、信用リスクの集中はないと考えられている。減損が生じたとみなされる資産はなく、期間中に償却された金額もなかった。

IFRS第9号の減損義務の対象とならない金融資産

サブ・ファンドは、損益を通じた公正価値により評価される金融資産の信用リスクに晒されている。これらはFVPLで測定されるため、IFRS第9号の減損義務の対象とはならない。これらの資産の帳簿価額は、それぞれの報告日現在の、IFRS第9号の減損義務の対象とならない金融商品の信用リスクに対するサブ・ファンドの最大エクスポージャーを表している。したがって、これらの金融商品について、信用リスク開示に対する個別の最大エクスポージャーは開示されていない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、サブ・ファンドが金融資産に係る約定を充足するための資金調達に問題が生じるリスクである。流動性リスクは、公正価値に近い金額で、即時に金融資産を売却できないことにより生じることがある。

受益者は、その選択により各買戻日（各月の20日および/または管理会社が受託会社と協議の上サブ・ファンドに関して随時決定する一もしくは複数のその他の日をいう。）においてその受益証券の買戻しの請求を行うことができる。サブ・ファンドの投資対象またはVVFの資産が相対的に流動性の低い投資対象に投資される場合には、それにより、サブ・ファンドまたは連動先エンティティが望む価格および時期において投資対象を処分できないことがある。2022年10月31日現在、サブ・ファンドおよびVVFのいずれも、相対的に流動性の低い投資対象に資産を保有していなかった。

2022年10月31日現在、サブ・ファンドは、VVFへのすべての投資のおよそ26.78%（2022年4月30日：26.97%）を保有していた。

以下は、流動性分析の概要である。

	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上	合計
2022年10月31日現在	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
金融資産：					
FVPLにより評価される 金融資産	10,032,752	-	-	-	10,032,752
現金および現金等価物	376,205	-	-	-	376,205
金融資産合計	10,408,957	-	-	-	10,408,957
金融負債：					
買戻未払金	262,002	-	-	-	262,002
未払金およびその他負債	117,597	12,494	44,825	-	174,916
金融負債合計	379,599	12,494	44,825	-	436,918

	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
2022年4月30日現在					
金融資産：					
F V P Lにより評価される 金融資産	14,477,981	-	-	-	14,477,981
現金および現金等価物	607,715	-	-	-	607,715
金融資産合計	15,085,696	-	-	-	15,085,696
金融負債：					
買戻未払金	494,835	-	-	-	494,835
未払金およびその他負債	106,686	8,713	47,700	-	163,099
金融負債合計	601,521	8,713	47,700	-	657,934

13. 関連当事者との取引

管理会社は、修正・改訂基本信託証書に基づき、サブ・ファンドの資産の投資および再投資の管理、サブ・ファンドに係る金銭の借入れ、ならびに受託会社がサブ・ファンドの利益および/または資本から受益者に分配または中間分配を行う旨の宣言および受託会社への指示の権限の行使、ならびにサブ・ファンドの受益証券の発行および買戻しについて責任を負っている。

受託会社は、修正・改訂基本信託証書に基づき、サブ・ファンドの運営および受益者名簿の管理について責任を負っている。

すべての関連当事者は、サブ・ファンドの資産から報酬および費用を受領する権利を有している。かかる報酬の詳細は注記5に記載されている。

14. 資本運用

管理会社は、サブ・ファンドの資本の構成要素を以下のように考えている。

- ・サブ・ファンドの受益証券の申込みおよび買戻しによる正味手取額に、
- ・F V P Lにより評価される金融資産の公正価値の変動額と、
- ・営業による純損益を加算した金額

サブ・ファンドはその資産の実質的に全てを、サブ・ファンドの投資目的（注記1）に従って投資しており、投資運用方針は非一任である。

サブ・ファンドが従わなければならない法定資本要件および資本規制はない。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

前記「(1) 資産及び負債の状況」の財政状態計算書ならびに注記 6 および 7 の項目をご参照ください。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額（2022年11月末日現在）

資本金の額 750,000米ドル（約10,415万円）

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、とりわけ、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専門のオルタナティブ投資運用会社まで幅広い範囲の企業や金融機関に、ファンド管理/運営事務やコーポレート・サービスを提供する専門サービスプロバイダーであるIQ EQグループの一員です。2022年10月6日現在、IQ EQグループ（投資ファンドおよび資産運用業務）はおよそ7,500億米ドルの資産の管理運用または管理事務代行を行っています。

管理会社は、投資信託を設定し、運用を行うことを専門とします。投資信託および受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび乗換えならびに投資信託資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行います。

管理会社は、自らに付与された権利、特権、権限、義務、信託および裁量の全てまたは一部をいずれかの個人、機関、会社または事業体に委託する権利を有し、適用法令により認められる範囲で、委託先または再委託先の行為について責任を負いません。

管理会社は、潜在的な債権者との取引において、当該取引の結果として当該債権者に対する支払義務が発生するまたは発生しうる債務を充足させるために、当該債権者がファンドの関連するサブ・ファンドの資産のみを対象とすることを確保します。

管理会社は、（基本信託証書およびそれを補足する証書に基づく権利および義務の適正な履行にあたり）ファンドの管理会社として課される可能性がある訴訟、費用、請求、損害、経費または要求からの免責を目的に、現金およびその他の財産ならびにファンドの資産に対する求償権を有します。ただし、管理会社の故意による不履行、不誠実、不正行為または重過失に起因する作為または不作為の結果として生じた訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の場合を除きます。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、ファンドの他のサブ・ファンドに関連して生じた損害に関して、本サブ・ファンドの現金およびその他の財産ならびに資産により補償を受ける権利を付与されず、また、過去または現在の受益者から補償を受ける権利も付与されません。

管理会社は、基本信託証書に定める各種の事項について責任を負うものではありません。管理会社は、ファンドまたはサブ・ファンドのために、ファンドまたはサブ・ファンドのその他の業務提供者との間で、管理会社が適切であると考える免責条項を含む契約を締結する権限を有します。

管理会社は、受託会社に対して90暦日以上前の書面通知を行うことにより、退任することができます。かかる退任は、後任管理会社の任命をもって効力を発生します。

管理会社は、2022年11月末日現在、以下のとおり、計19本のサブ・ファンドから構成されるケイマン諸島籍契約型オープン・エンド型投資信託13本の管理・運用を行っています。

国・地域別 (設立地)	種類別(基本的性格)	サブ・ ファンド の本数	純資産額の合計(通貨別)
ケイマン諸島	契約型投資信託	3	246,824,028.32 オーストラリア・ドル
		9	463,024,853.75 米ドル
		1	132,569,046.36 ユーロ
		6	58,273,643,675 円

(3) その他

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実または与えると予想される事実は生じていません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の最近事業年度の日本語の財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文(英文)の財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号。その後の改正を含みます。)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるデロイト・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2022年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=138.87円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

貸借対照表

2021年12月31日現在

	2021年		2020年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産				
債権および前払金(注8)	2,120,894	294,529	4,033,538	560,137
銀行預金および現金	540,507	75,060	385,018	53,467
	2,661,401	369,589	4,418,556	613,605
1年以内に支払期限の到来する債務 (注9)	(18,989)	(2,637)	(2,000)	(278)
純流動資産	2,642,412	366,952	4,416,556	613,327
純資産	2,642,412	366,952	4,416,556	613,327
資本および準備金				
払込済株主資本(注11)	750,000	104,153	750,000	104,153
利益剰余金	1,892,412	262,799	3,666,556	509,175
親会社に帰属する資本	2,642,412	366,952	4,416,556	613,327

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

本財務書類は、2022年4月14日に取締役会によって発行が承認され、以下が代表して署名した。

(署名)

アンドリュー・ピットム

(署名)

ゲーリー・カー

[次へ](#)

(2) 損益の状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

年次報告書および財務書類

当期利益合計および当期包括利益合計計算書

2021年12月31日に終了した年度

	2021年		2020年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	2,211,199	307,069	2,327,511	323,221
総利益	2,211,199	307,069	2,327,511	323,221
管理事務費用	(1,395,981)	(193,860)	(727,718)	(101,058)
その他営業（損失）/ 利益	(220,194)	(30,578)	155,759	21,630
営業利益（注4）	595,024	82,631	1,755,552	243,794
受取利息および類似の収益 （注6 a）	138,999	19,303	86,735	12,045
支払利息および類似の費用 （注6 b）	(8,167)	(1,134)	(2,083)	(289)
受取利息、純額	130,832	18,169	84,652	11,756
通常業務に係る税引前利益	725,856	100,800	1,840,204	255,549
通常業務に係る利益に対する税金 （注7）	-	-	-	-
当期利益	725,856	100,800	1,840,204	255,549
その他当期包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	725,856	100,800	1,840,204	255,549

すべての業績は、継続事業に関連している。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド
年次報告書および財務書類

資本変動計算書

2021年12月31日に終了した年度

	払込済株主資本		利益剰余金		資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2020年1月1日現在	750,000	104,153	1,826,352	253,626	2,576,352	357,778
当期利益	-	-	1,840,204	255,549	1,840,204	255,549
当期包括利益合計	-	-	1,840,204	255,549	1,840,204	255,549
2020年12月31日現在	750,000	104,153	3,666,556	509,175	4,416,556	613,327
2021年1月1日現在	750,000	104,153	3,666,556	509,175	4,416,556	613,327
当期利益	-	-	725,856	100,800	725,856	100,800
当期包括利益合計	-	-	725,856	100,800	725,856	100,800
配当	-	-	(2,500,000)	(347,175)	(2,500,000)	(347,175)
2021年12月31日現在	750,000	104,153	1,892,412	262,799	2,642,412	366,952

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド

年次報告書および財務書類

キャッシュフロー計算書

2021年12月31日に終了した年度

	2021年		2020年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動（に使用した）／から得た正味現金（注12）	2,663,656	369,902	(55,272)	(7,676)
税金支払額	-	-	-	-
営業活動（に使用した）／から得た正味現金	2,663,656	369,902	(55,272)	(7,676)
財務活動からのキャッシュフロー				
支払利息	(8,167)	(1,134)	(2,083)	(289)
支払配当金額	(2,500,000)	(347,175)	-	-
財務活動に使用した正味現金	(2,508,167)	(348,309)	(2,083)	(289)
現金および現金同等物の純増加額／（純減少額）	155,489	21,593	(57,355)	(7,965)
期首現在の現金および現金同等物	385,018	53,467	442,373	61,432
期末現在の現金および現金同等物	540,507	75,060	385,018	53,467
現金および現金同等物の内訳：				
銀行預金および現金	540,507	75,060	385,018	53,467
現金および現金同等物合計	540,507	75,060	385,018	53,467

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド 年次報告書および財務書類

財務書類に対する注記

2021年12月31日に終了した年度

1．準拠する基準の要約

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の個別財務書類は、英国会計基準（財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」（以下「FRS第102号」という。）を含む。）に準拠して作成された。

2．重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別段の記載がない限り、表示された全年度において一律に適用されている。

(a) 作成の基礎

本財務書類は、取得原価主義（一部の金融資産および金融負債を公正価値で認識する点において修正される。）に基づき、継続企業的前提下で作成されている。

財務書類の作成には、一定の主要な会計上の見積りを用いなければならない。また、当会社の会計方針の適用の過程において、経営陣の判断も必要となる。

(b) 継続企業的前提

取締役は、当会社が当面の間、業務上の存続を可能とする十分な資源を有していることを合理的に想定しており、財務書類の作成に当たって継続企業を前提とした会計基準を採用している。

2021年において当会社の売上の伸びは見られなかったものの、これは2020年の収益レベルをわずかに下回るに留まり、EBITDAおよび税引前利益は堅調を維持した。また、当会社は、当会社の財務状況を維持しながら、引き続き現金を生み出し、当年度中の当グループにプラスのキャッシュフローをもたらした。

当会社はIQ EQグループ（以下「当グループ」という。）の一部であり、全体的な負債による資金調達当グループレベルで管理される。当グループは、営業活動から現金を生み出してきた実績がある一方で、当グループの長期的な成長および発展に貢献するために多額の投資を行っている。当グループの収益の大部分は経常的な性質を有しており、取得、統合、プロジェクト開発費用に主に関連する多額の非基礎的な費用が存在するが、これらは、当グループの長期的な成長に焦点を当てたものである。財務構造は、返済ではなく、転換優先株式証券（以下「CPEC」という。）に係る利益を資本化することにより、当グループへの再投資を可能とすることで、この成長に対応するように設計されている。

当グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の中、ビジネスモデルの堅実な回復力を示し、従業員が在宅で勤務する中でも、顧客にサービスを提供し、新規顧客を獲得する能力を有していることを証明した。

取締役は、本財務書類に署名した日から12か月間の当会社の取引予測についてレビューを実施した。当該予測は、当会社が引き続き収益性を維持し、現金を生み出すと見込まれることを示している。したがって、取締役は、当会社が当面の間、運用活動を継続するものと考えている。

(c) 外貨

() 基準通貨および表示通貨

当社の基準通貨および表示通貨は、アメリカ合衆国ドルである。

() 取引および残高

外貨取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、基礎となる事業体の基準通貨に換算される。

各期末末において、外貨建ての貨幣項目は、終値のレートを用いて換算される。取得原価で測定される非貨幣項目は、取引日の為替レートを用いて換算され、公正価値で測定される非貨幣項目は、公正価値が決定された時点の為替レートを用いて測定される。

取引の決済ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末時点の為替レートを用いた換算から生じた為替差益および為替差損は、「外国為替（差損）/ 差益」として利益合計および包括利益合計計算書に認識されている。

(d) 収益の認識

収益は、集団投資スキームの提供に係る業務に関して受領した、または受領予定である対価の公正価値（当社が認めた割引および割戻しならびに当社の付加価値税の控除後）で測定される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。繰延収益は、その関係する期間の損益計算書に計上される。

その他の収益は、以下に関するものである。

() 受取利息

受取利息は、発生主義で認識される。

() 受取配当金額

受取配当金額は、支払を受ける権利が確立した時点で認識される。

() 管理負担金 収益 / 費用

管理負担金は、当年度中に当社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

() 管理報酬

管理報酬は、当社が提供する管理業務に対する報酬として、当社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券1口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額（前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および/または付属書類に定義されている。）のいずれかにつき四半期当たり0.0175%から0.2%に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額が設定されており、また追加的に固定報酬も設定されている場合もある。

() コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定または終了に関連して当社が提供する業務に対して、当社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

(e) 管理事務費用

費用は、発生主義に基づいて会計処理され、営業費用に含まれている。

(f) 引当金および偶発事象

引当金は、当社が過去の事象に起因する現在の法律上または解釈上の債務を負っており、債務の履行のために資産の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

(g) 非金融資産の減損

各貸借対照表日において、公正価値で計上されていない非金融資産は、当該資産が減損している可能性を示す兆候があるかどうかを評価している。係る兆候がある場合、当該資産の回収可能価額は当該資産の帳簿価額と比較される。

当該資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額とする。使用価値とは、資産の継続的使用の結果として得られる利払前・税引前の将来キャッシュフローの現在価値であると定義される。利払前・税引前のキャッシュフローは、現在の市場のリスクフリーレートおよび資産に内在するリスクを表す税引前の割引率を用いて割り引かれる。

当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合には、帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は、資産が以前に認識された再評価の範囲内で、その金額がその他の包括利益中に認識された時に再評価された場合を除き、損益計算書で認識される。その後、超過額は損益計算書で認識される。

減損損失がその後に戻し入れされた場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正見積みまで増加する。ただし、修正された帳簿価額は、過去の期間に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に決定されたであろう(減価償却控除後の)帳簿価額を超えないものとする。減損損失の戻し入れは、利益合計および包括利益合計計算書において認識される。

(h) 金融商品

当社は、金融商品に関し、F R S 第102号の第11項および第12項の適用を選択した。

() 金融資産

基本的な金融資産(グループ会社からの債権を含む。)は、当初、取引価格で認識される。金融資産は、(a)資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効または決済された場合、(b)資産の所有権に係るほぼすべてのリスクおよび経済価値が他の当事者に移転した場合、または(c)所有権に係る重大なリスクおよび経済価値の一部を引き続き有しているものの、追加の制限を課すことなく外部の第三者に資産を単独で売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配権が移転した場合、認識が中止される。

() 金融負債

基本的な金融負債(グループ会社に対する債務およびその他の債務を含む。)は、当初、取引価格で認識される。ただし、債務証券を、将来の支払金(直接的に割り当てることのできる発行費用控除後)を市場金利で割り引いた金額の現在価値で測定する金融取引を構成する契約の場合を除く。発行費用は、債務の存続期間を通じて実効金利ベースで損益計算書に認識される。

債務証券は、その後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

金融負債は、債務が消滅した場合、すなわち契約上の義務の履行、取消しまたは失効があった場合、認識が中止される。

(i) 相殺

金融資産および金融負債は、認識された額を相殺できる法的強制力のある権利を有し、純額ベースで決済を行う意図または資産の現金化と債務の決済を同時に行う意図がある場合、相殺され、財務書類に純額が表示される。

(j) 株主資本

普通株式は、資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることのできる増分費用は、資本のうち手取金からの控除（税引後）として表示される。

(k) 株主への分配

当会社の株主への配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配がステークホルダーに承認された期間の財務書類に債務として認識される。かかる金額は、資本変動計算書に認識される。

(l) 関連当事者取引

当会社は、同一グループ内で完全所有されていない関連当事者との取引を開示している。適切な場合、類似する内容の取引は合算されているが、取締役の見解において、当会社の財務書類に対する取引の影響を理解するために個別の開示が必要である場合はこの限りではない。

3. 重要な会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は、継続的に評価されており、過去の経験およびその他の要因（当該状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む。）に基づいている。

主要な会計上の見積りおよび前提

当会社は、将来に関する見積りおよび前提を用いる。次会計年度中に資産および負債の簿価の大幅な調整をもたらす重大なリスクがある見積りおよび前提は、以下のとおりである。

()不良債権および未収収益に係る引当金

当会社は、売掛金および未収収益を回収可能価額で認識している。売掛金および未収収益の回収可能価額は、顧客の現在および過去の財務状態の評価、未収収益および未払債務の経過期間構成、ならびに過去の回収率の評価を考慮して、これらの資産の回収可能価額を評価し引当水準を定量化するための経営陣の判断を用いて、個別に評価される。

4. 営業利益

営業利益については、以下の（収益）/費用控除後の数値が記載される：

	2021年	2020年
	(米ドル)	(米ドル)
外国為替（差損）/差益	(220,194)	155,759

2021年および2020年12月31日に終了した年度中、共通支配下の関連事業体であるIQ EQグループ・マネジメント（マン島）リミテッドが当会社の監査報酬を支払った。

5. 従業員および取締役

主要な経営陣の報酬

主要な経営陣には取締役および上級経営陣の構成員が含まれる。報酬は、主に、共通支配によるその他の会社であるIQ EQバミューダ・リミテッドおよびIQ EQマネジメント（ジャージー）リミテッドが負担したため、本財務書類では開示されていない。

6. 支払利息、純額

(a) 受取利息および類似の収益

2021年	2020年
-------	-------

	(米ドル)	(米ドル)
受取銀行利息	2	13
関係会社貸付金に係る利息	138,997	86,722
受取利息および類似の収益合計	138,999	86,735

(b) 支払利息および類似の費用

	2021年 (米ドル)	2020年 (米ドル)
その他	(8,167)	(2,083)
金融負債に係る支払利息合計	(8,167)	(2,083)

(c) 支払利息、純額

	2021年 (米ドル)	2020年 (米ドル)
受取利息および類似の収益	138,999	86,735
支払利息および類似の費用	(8,167)	(2,083)
受取利息、純額	130,832	84,652

7. 所得税

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

8．債権および前払金

	2021年 (米ドル)	2020年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
売掛金	27,672	36,357
未収収益	188,967	195,878
関連当事者に対する債権	1,897,665	3,794,713
前払金	6,590	6,590
	2,120,894	4,033,538

グループ会社に対する債権は、無担保で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。1百万ユーロを超えるグループ会社は、年率5%の利息を負担する。

9．債務

	2021年 (米ドル)	2020年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
関連当事者への債務	(2,000)	(2,000)
未払金	(16,989)	-
12月31日現在	(18,989)	(2,000)

グループ会社への債務は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

10. 金融商品

当社は、以下の金融商品を有している。

	2021年 (米ドル)	2021年 (米ドル)	2020年 (米ドル)	2020年 (米ドル)
償却原価で測定される 金融資産				
売掛金	188,967		36,357	
その他の債権	2,086,632		3,990,591	
現金および現金同等物	540,507		385,018	
		2,816,106		4,411,966
償却原価で測定される 金融負債				
関連当事者への債務	(18,989)		(2,000)	
		(18,989)		(2,000)

11. 株主資本

	2021年 (米ドル)	2020年 (米ドル)
授權済		
各1米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000
全額払込済		
各1米ドルの普通株式750,000株	750,000	750,000

当社は、債券に対する権利が付されない一つのクラスの株主資本を有している。

12. キャッシュフロー計算書に対する注記

営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2021年 (米ドル)	2020年 (米ドル)
当期利益	725,856	1,840,204
支払利息に関する調整	8,167	2,083
営業利益	734,023	1,842,287
運転資本の変動：		
債権および前払金の（増加）／減少	1,692,450	(1,743,800)
債務の増加／（減少）	16,989	2,000
外国為替の変動	220,194	(155,759)
営業活動からのキャッシュフロー	2,663,656	(55,272)

純資金の変動の分析

銀行預金および現金

	2021年1月1日 現在 (米ドル)	2021年 キャッシュ フロー (米ドル)	為替の変動 (米ドル)	2021年12月31日 現在 (米ドル)
銀行預金	385,018	130,365	25,124	540,507
合計	385,018	130,365	25,124	540,507

13. 関連当事者取引

注記5以外の、共通支配によるその他の完全所有子会社との取引は、当社がF R S第102号第33.1A項の免除規定を利用しているため、開示されていない。

14. 支配会社

グループの再編を受けて、当社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社であるIQ EQグループ・ホールドコー（ジャージー）リミテッド（旧称：ムーア・グループ・リミテッド）である。

2021年12月31日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクスS a r l（ルクセンブルグ籍の法主体）である。

15. 報告期間後の事象

2022年1月13日、F P C IアストログVが保有するIQ EQグループの株式持分は、支配的な持分を有する個別の投資家が存在しない、フランスのクロズド・エンド型集団投資スキームであるIQ EQファンドS C S pに譲渡された。2022年1月13日以降、IQ EQファンドS C S pは、経営陣全体によって最終支配株主とみなされている。

2022年2月24日、ロシアはウクライナに侵攻した。この紛争ならびにロシアおよびベラルーシに対して課された制裁を受け、当グループは、ウクライナ、ロシアおよびベラルーシの関係顧客に対するエクスポートについてレビューを行った。この詳細なレビューの結果、取締役らは、財務上のエクスポートは当社にとって重大なものではないとの判断を示している。

[次へ](#)

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Balance sheet

As at 31 December 2021

	Note	2021 USD\$	2020 USD\$
<hr/>			
Current assets			
Debtors and prepayments	8	2,120,894	4,033,538
Cash at bank and in hand		540,507	385,018
<hr/>			
		2,661,401	4,418,556
Creditors: amounts falling due within one year	9	(18,989)	(2,000)
<hr/>			
Net current assets		2,642,412	4,416,556
<hr/>			
Net Assets		2,642,412	4,416,556
<hr/>			
Capital and reserves			
Called up share capital	11	750,000	750,000
Retained earnings		1,892,412	3,666,556
<hr/>			
Equity attributable to owners of the parent		2,642,412	4,416,556
<hr/>			

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

The financial statements on pages 6 to 18 were approved by the Board of Directors on 14th April 2022 and signed on its behalf by:

[Signature]

 Andrew Pittom

[Signature]

 Gary Carr

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Total profit and total comprehensive income for the year

For the year ended 31 December 2021

	Notes	2021 USD\$	2020 USD\$
Turnover		2,211,199	2,327,511
Gross profit		2,211,199	2,327,511
Administrative expenses		(1,395,981)	(727,718)
Other operating (losses)/gains		(220,194)	155,759
Operating profit	4	595,024	1,755,552
Interest receivable and similar income	6a	138,999	86,735
Interest payable and similar charges	6b	(8,167)	(2,083)
Net interest receivable		130,832	84,652
Profit on ordinary activities before taxation		725,856	1,840,204
Tax on profit on ordinary activities	7	-	-
Profit for the financial year		725,856	1,840,204
Other comprehensive income for the year		-	-
Total comprehensive income for the year		725,856	1,840,204

All results derive from continuing operations.

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Statement of changes in equity

For the year ended 31 December 2021

	Called up share capital USD\$	Retained earnings USD\$	Total Equity USD\$
Balance as at 1 January 2020	750,000	1,826,352	2,576,352
Profit for the year	-	1,840,204	1,840,204
Total comprehensive income for the year	-	1,840,204	1,840,204
Balance as at 31 December 2020	750,000	3,666,556	4,416,556
Balance as at 1 January 2021	750,000	3,666,556	4,416,556
Profit for the year	-	725,856	725,856
Total comprehensive income for the year	-	725,856	725,856
Dividends	-	(2,500,000)	(2,500,000)
Balance as at 31 December 2021	750,000	1,892,412	2,642,412

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Statement of cash flows

For the year ended 31 December 2021

	Note	2021 USD\$	2020 USD\$
Net cash (used in)/generated from operating activities	12	2,663,656	(55,272)
Taxation paid		-	-
Net cash (used in)/generated from operating activities		2,663,656	(55,272)
Cash flow from financing activities			
Interest paid		(8,167)	(2,083)
Dividends paid		(2,500,000)	-
Net cash used in financing activities		(2,508,167)	(2,083)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		155,489	(57,355)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		385,018	442,373
Cash and cash equivalents at the end of the year :		540,507	385,018
Cash and cash equivalents consists of :			
Cash at bank and in hand		540,507	385,018
Total of cash and cash equivalents		540,507	385,018

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

1 Summary of compliance

The individual financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (the "Company") have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the United Kingdom and the Republic of Ireland" ("FRS 102").

2 Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The preparation of financial statements requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company accounting policies.

(b) Going Concern

The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future, and have adopted the going concern basis of accounting in preparing the financial statements.

Although the company did not see top line growth in 2021 it was only marginally below the 2020 revenue level and maintained strong EBITDA & Profit before Tax. In addition to this the Company continued to be cash generative, providing a positive cash flow to Group during the year, while maintaining the Financial Position of the Company

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(b) Going Concern (continued)

The Company is part of the IQ-EQ Group (the “Group”) and overall debt funding is managed at a Group level. The Group has a record of generating cash from operations, at the same time significant investment is made to contribute to the long term growth and development of the Group. The majority of the Group's revenues are recurring in nature and there are significant non-underlying costs which mainly relate to the acquisition, integration and project development costs, all of which are focused on the long term growth of the Group. The finance structure has been designed to accommodate this growth by, rather than repayment, capitalising the interest on the convertible preferred equity certificates (“CPECs”) allowing reinvestment into the Group.

The Group has demonstrated a solid resilience of the business model throughout the Covid-19 Pandemic and proven its ability to service customers and win new customers with its employees working from home.

The Directors have undertaken a review of the Company's trading forecast for the coming 12 months from the date of signing of these financial statements, which shows that the Company is expected to remain profitable and continue to be cash generative. Therefore, the Directors believe that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future.

(c) Foreign currency

() Functional and presentational currency

The Company's functional and presentational currency is United States Dollars (USD\$).

() Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency of the underlying entities using the spot exchange rate at the dates of the transactions.

At each period end, foreign currency monetary items are translated using the closing rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction and non-monetary items measured at fair value are measured using the exchange rate when fair value was determined.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(c) Foreign currency (continued)

() Transactions and balances (continued)

Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the total profit and total comprehensive income statement within 'Foreign exchange (loss)/gain.'

(d) Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable in respect of services rendered from the provision of collective investment scheme, net of any discounts and rebates allowed by the Company, and company value added taxes. Revenue is recognised on an accruals basis, with deferral of any cash received in advance. Deferred income is released to the income statement over the period to which it relates. Other revenue items relate to:

() Interest income

Interest income is recognised on an accruals basis.

() Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

() Management recharge income/expense

Management recharges are calculated based on the services provided and costs incurred by/from subsidiaries and other group companies during the year.

() Management fees

Management fees are received from the investment funds under management as compensation for the management services provided by the Company. Management fees vary from 0.0175% per quarter to 0.2% per quarter of either the product of the initial unit price and the number of units in issue at a Valuation Day coinciding with a Dealing Day, or of the Net Asset Value (all as defined in the Offering Memoranda and/or Appendices of the relevant investment funds) for all funds. In some cases, these management fees are subject to a minimum and/or an additional fixed fee also exists.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(d) Revenue recognition (continued)

() Consultancy fees

Consultancy fees are received from the investment funds under management for services provided by the Company relating to the set up or termination of an investment fund or sub fund. Such fees are determined on a case-by-case basis.

(e) Administrative expenses

Expenses are accounted for on an accruals basis and included within operating expenditure.

(f) Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

(g) Impairment of non-financial assets

At each balance sheet date, non-financial assets not carried at fair value are assessed to determine whether there is an indication that the asset may be impaired. If there is such an indication, the recoverable amount of the asset is compared to the carrying amount of the asset.

The recoverable amount of the asset is the higher of the fair value less costs to sell and value in use. Value in use is defined as the present value of the future pre-tax and interest cash flows obtainable as a result of the assets continued use. The pre-tax and interest cash flows are discounted using a pre-tax discount rate that represents the current market risk-free rate and the risks inherent in the asset.

If the recoverable amount of the asset is estimated to be lower than the carrying amount, the carrying amount is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised in the income statement, unless the asset has been revalued when the amounts is recognised in other comprehensive income to the extent of any previously recognised revaluation. Thereafter any excess is recognised in the income statement.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(g) Impairment of non-financial assets (continued)

If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount but only to the extent that the revised carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods. A reversal of an impairment loss is recognised in the total profit and total comprehensive income.

(h) Financial instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

() Financial assets

Basic financial assets, including amounts due from group undertakings are initially recognised at the transaction price. Financial assets are derecognised when (a) the contractual rights to the cash flows from the asset expire or are settled, or (b) substantially all the risks and rewards of the ownership of the asset are transferred to another party or (c) despite having retained some significant risks and rewards of ownership, control of the asset has been transferred to another party who has the practical ability to unilaterally sell the asset to an unrelated third party without imposing additional restrictions.

() Financial liabilities

Basic financial liabilities, including amounts owed to group undertakings and other payables are initially recognised at transaction price, unless the arrangement constitutes a financing transaction, where the debt instrument is measured at the present value of the future payments (net of directly attributable issue costs) discounted at the market rate of interest. Issue costs are recognised in the income statement over the term of the debt on an effective interest rate basis.

Debt instruments are subsequently carried at amortised cost, using the effective interest rate method.

Financial liabilities are derecognised when the liability is extinguished, that is when the contractual obligation is discharged, cancelled or expires.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(i) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amounts presented on the financial statements when there is a legally enforceable right to set off the recognition amounts and there is an intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(j) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new ordinary shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(k) Distributions to equity holders

Dividends and other distributions to the Company's shareholders are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the stakeholders. These amounts are recognised in the statement of changes in equity.

(l) Related party transactions

The Company discloses transactions with related parties which are not wholly owned within the same group. Where appropriate, transactions of a similar nature are aggregated unless, in the opinion of the directors, separate disclosure is necessary to understand the effect of the transactions on the Company financial statements

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

3 Critical accounting judgements and estimation uncertainty

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Key accounting estimates and assumptions

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

() Provisions for bad debts and Accrued income

The Company recognises trade debtors and accrued income at recoverable amounts. The recoverable amount of trade debtors and accrued income is assessed on an individual basis using the judgement of management to assess the recoverable value of these assets and quantify the level of provisioning which takes into account an assessment of the customer's current and historic financial position, age profile of accrued income and outstanding debt and assessment of historical recovery rates.

4 Operating profit

Operating profit is stated after (crediting)/charging:

	2021 USD\$	2020 USD\$
Foreign exchange (losses)/gains	(220,194)	155,759

For the years ended 31 December 2021 and 2020 the audit fee of the Company was paid by IQ EQ Group Management (Isle of Man) Limited, a related entity under common control.

5 Employees and Directors

Key management compensation

Key management includes the directors and members of senior management. The compensation is borne by other companies related by common control, primarily IQ EQ Bermuda Limited and IQ EQ Management (Jersey) Limited and is therefore not disclosed in these financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

6 Net interest expense

(a) Interest received and similar income

	2021 USD\$	2020 USD\$
Bank interest receivable	2	13
Interest on intercompany loan	138,997	86,722
Total interest receivable and similar income	138,999	86,735

(b) Interest payable and similar charges

	2021 USD\$	2020 USD\$
Other	(8,167)	(2,083)
Total interest expense on financial liabilities	(8,167)	(2,083)

(c) Net interest expense

	2021 USD\$	2020 USD\$
Interest receivable and similar income	138,999	86,735
Interest payable and similar charges	(8,167)	(2,083)
Net interest income	130,832	84,652

7 Income Tax

Under current Bermuda laws, the Company is not required to pay any taxes in Bermuda on either income or capital gains. The Company has received an undertaking from the Minister of Finance in Bermuda exempting it from any such taxes at least until the year 2035.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

8 Debtors and prepayments

	2021 USD\$	2020 USD\$
Amounts due within one year		
Trade debtors	27,672	36,357
Accrued income	188,967	195,878
Amounts owed by related parties	1,897,665	3,794,713
Prepayments	6,590	6,590
	2,120,894	4,033,538

The amounts owed by group undertakings are unsecured, have no fixed date of repayment and are repayable on demand. Any group undertakings over €1 million bears interest at a rate of 5% per annum.

9 Creditors

	2021 USD\$	2020 USD\$
Amounts due within one year		
Amounts owed to related parties	(2,000)	(2,000)
Accruals	(16,989)	-
At 31 December	(18,989)	(2,000)

The amounts due to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

10 Financial instruments

The company has the following financial instruments:

	2021 USD\$	2021 USD\$	2020 USD\$	2020 USD\$
Financial assets that are measured at amortised cost				
Trade debtors	188,967		36,357	
Other receivables	2,086,632		3,990,591	
Cash and cash equivalents	540,507		385,018	
		2,816,106		4,411,966
Financial liabilities measured at amortised cost				
Amounts owed to related parties	(18,989)		(2,000)	
		(18,989)		(2,000)

11 Share capital

	2021 USD\$	2020 USD\$
Authorised		
1,000,000 common shares of USD\$1 each	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid		
750,000 common shares of USD\$1 each	750,000	750,000

The Company has one class of share capital which carries no right to fixed income.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

12 Notes to the statement of cash flows

Reconciliation of operating profit to net cash from operating activities

	2021 USD\$	2020 USD\$
Profit for the financial year	725,856	1,840,204
Adjustments for:		
Interest expense	8,167	2,083
Operating profit	734,023	1,842,287
Working capital movements:		
(Increase)/Decrease in debtors and prepayments	1,692,450	(1,743,800)
Increase /(Decrease) in payables	16,989	2,000
Foreign exchange movement	220,194	(155,759)
Cash flow from operating activities	2,663,656	(55,272)

Analysis of change in net funds

Cash at bank and in hand

	At 01/01/2021	Cash flows 2021	Exchange movements	As at 31/12/2021
Cash at bank	385,018	130,365	25,124	540,507
Total	385,018	130,365	25,124	540,507

13 Related party transactions

Other than note 5, transactions with other wholly owned subsidiaries related by common control are not disclosed as the Company has taken advantage of the exemption in section 33.1A of FRS 102.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2021

14 Controlling parties

Following the restructure of the group, the Company' immediate parent undertaking is IQ EQ Group Holdco (Jersey) Limited (formerly known as Moore Group Limited), a company incorporated in Jersey.

As at 31 December 2021, the ultimate holding company into which the results are consolidated is Saphilux Sarl (a Luxembourg entity).

15 Events after the end of the reporting period

On 13 January 2022, FPCI Astorg V's shareholding in the IQ-EQ Group was transferred to IQ EQ Fund SCSp a French closed ended collective investment scheme in which no individual investor holds a controlling interest. From 13 January 2022 IQEQ Fund SCSp is considered collectively by the Board of Managers to be the ultimate controlling party.

On 24 February 2022, Russia invaded Ukraine. As a result of the conflict and sanctions imposed on Russia and Belarus, the Group have undertaken a review of its exposure to Ukraine, Russia and Belarus nexus clients. Following this detailed review, the Directors are of the opinion that the financial exposure is not material to the Company.

[次へ](#)

中間財務書類

- a. 管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. 管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含みます。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c. 管理会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2022年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=138.87円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

貸借対照表（未監査）

2022年6月30日現在

	2022年6月30日 現在	
	千米ドル	百万円
資産		
固定資産		
固定資産合計	-	-
流動資産		
売掛債権	167	23
未収収益	199	28
前払金およびその他の債権	48	7
関係会社残高	1,826	254
銀行預金	607	84
流動資産合計	2,847	395
資産合計	2,847	395
負債		
流動負債		
未払費用およびその他の債務	24	3
税金（純額）	47	7
流動負債合計	71	10
固定負債		
関係会社貸付金	2	0
固定負債合計	2	0
負債合計	73	10
資本		
株主資本（普通株式）	750	104
利益剰余金（繰越）	1,892	263
利益剰余金（当期）	132	18
資本合計	2,774	385
負債および資本合計	2,847	395

(2) 損益の状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

損益概況（グループ合計）（未監査）

2022年6月30日に終了した期間

	2022年1月1日から 2022年6月30日までの期間	
	千米ドル	百万円
収益		
年次固定利益	161	22
実現および従価利益	771	107
総報酬	63	9
時間当たり利益	95	13
不良債権控除前収益合計	1,095	152
不良債権に係る引当金および償却	-	-
不良債権控除後収益合計	1,095	152
直接報酬の対象従業員に係る人件費	(8)	(1)
負担額	1,088	151
負担率（％）	99.3%	-
諸経費		
補助職に係る人件費	(35)	(5)
弁護士および専門家の報酬	(50)	(7)
その他の商品およびサービス	(1)	(0)
銀行手数料	(1)	(0)
グループ費用の配分（EBITDA超過額）	(373)	(52)
諸経費合計	(459)	(64)
外国為替および経常外項目控除前EBITDA	628	87
EBITDA（％）	57.4%	-
営業外国為替差益 / 差損	(45)	(6)
経常外項目控除前外国為替調整後EBITDA	584	81
経常外項目	-	-
経常外項目控除後EBITDA	584	81
利息純額および類似の費用	(1)	(0)
グループ負担金（EBITDA不足額）	(111)	(15)
配当	-	-
税引前利益 / (損失)	472	66
税金未払額	(47)	(7)
留保利益 / (損失)	425	59
為替換算損益	(293)	(41)
確定給付制度債務純額の再測定	-	-
包括利益 / (損失) 合計	132	18

[次へ](#)

(2) その他の訂正

(注) _____の部分は訂正部分を示します。

第一部 証券情報

(3) 発行(売出)価額の総額

<訂正前>

(前略)

(注1) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円貨換算は、便宜上、2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=138.63円)によります。以下同じです。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(注1) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円貨換算は、便宜上、2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=138.63円)によります。以下、別段の記載がない限り、同じです。

(後略)

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(前略)

(A) 日本

2022年10月31日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(A) 日本

2023年1月31日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

(後略)

独立監査人報告書

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々は、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の財務書類につき、以下のとおりであることを認める。

- ・ 2021年12月31日現在の当会社の状況および同日に終了した年度における利益について、真実かつ公正な概観を示している。
- ・ 財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国で一般に認められた会計慣行に従って適正に作成されている。
- ・ 1981年バミューダ会社法に従って作成されている。

我々は、以下の書類により構成される財務書類の監査を行った。

- ・ 包括利益計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 資本変動計算書
- ・ キャッシュフロー計算書
- ・ 関連する注記1から注記15

財務書類の作成に当たり適用された財務報告の枠組みは、適用法および財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国会計基準である。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用法に従って監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、我々の報告書中の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述する。

我々は、財務報告評議会（以下「FRC」という。）の倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連する倫理上の要件に従って当会社から独立した立場にあり、これらの要件に従い、その他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の監査意見を根拠づけるために十分かつ適切な監査証拠を我々が入手したものと確信している。

継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が財務書類の作成に際し継続企業の前提による会計基準を使用することが適切であると結論づけた。

我々は、我々が実施した作業に基づき、財務書類の発行が承認されてから少なくとも12か月間において、当会社が継続企業として存続できるかにつき、個別に、または集合的に重大な疑義を生じさせることのある事象または状況に関する重大な不確実性を見出していない。

我々の責任および継続企業の前提に関する取締役の責任については、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の情報

その他の情報は、取締役報告書（財務書類およびそれに関する我々の監査報告書を除く。）に含まれる情報で構成される。年次報告書に含まれるその他の情報については、取締役が責任を負う。財務書類についての我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、我々の報告書において明示的に記載されている範囲内を除き、その他の情報に関していかなる形式の結論の保証も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報に、財務書類もしくは我々が監査の過程において取得した情報と重大な不一致があるか、またはその他重大な虚偽記載が見られるかについて検討することである。かかる重大な不一致または明白で重大な虚偽記載を発見した場合、我々には、それが財務書類自体に重大な虚偽記載を生じさせるものであるかを判断する義務がある。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があると判断した場合には、我々はこれを報告する義務がある。

この点につき、我々から報告すべき点はない。

取締役の責任

取締役の責任に関する書類に詳述されるように、取締役は、財務書類を作成すること、およびそれが真実かつ公正な概観を示すものであることにつき責任を負い、また不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要であると取締役が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成に当たり、取締役は、当会社の清算もしくは事業停止の意図を有する場合、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、当社が継続企業として存続しうるかを評価し、該当する場合には継続企業的前提に関する事項を開示し、継続企業的前提による会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重大な虚偽記載がないかにつき合理的な確証を得ること、および我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は高度な確証であるが、重大な虚偽記載が存在する場合に、ISA（英国）に従って行われた監査によって、必ずこれを発見できるとの保証はない。虚偽記載は、不正または誤謬によって発生することがあり、個別的にまたは総体的に見て、財務書類に基づいてなされた利用者の経済的意思決定に影響することが合理的に予想される場合には重大な虚偽記載とみなされる。

財務書類の監査に関する我々の責任については、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に詳述されている。この記載は、我々の監査報告書の一部を構成する。

監査により検出可能とみなされた不正を含む不法行為の範囲

不正を含む不法行為は、法令違反の例である。我々は、不正を含む不法行為に関する重大な虚偽記載を検出するために、上記に概説した我々の責任に沿って手続を策定している。我々の手続により検出可能な不正を含む不法行為の範囲は、以下に詳述するとおりである。

我々は、当会社の業界およびその統制環境の性質を検討し、不正および法令遵守に関する当会社の方針および手続の文書について検討した。我々はまた、経営陣による不法行為のリスクの特定および評価について経営陣に照会した。

我々は、当社が行う事業に関する法規制の枠組みについて理解し、以下に該当する主要な法令を特定した。

- ・ 財務書類における重要な金額および開示の決定に直接的な影響を及ぼす法令。これには1981年バミューダ会社法が含まれる。
- ・ 財務書類に直接的な影響はないが、その遵守が当社による事業の遂行または重大な罰則の回避のための基本となる法令。

我々は、監査チーム内で、組織内に存在する可能性のある不正の機会およびインセンティブ、ならびに不正が財務書類のどこでどのように発生する可能性があるかについて討議した。

上記を行った結果、我々は、不正が生じる可能性が以下の分野において最も高いことを特定した。これに対処するために我々が実施した具体的な手続は以下のとおりである。

- ・ 未収収益の評価には経営陣による重要な判断が必要であり、したがって収益の認識において経営陣によるバイアスが生じる可能性がある。これに対処するため、我々は、未収収益の評価の策定および実施に関する統制を試査し、また実証的な詳細テストも行った。我々は、経営陣による回収可能価額見積りと年度末以降に請求され回収された金額を比較する、サンプルベースでの実証テストを実施し、特定の顧客の状況に関する我々の理解に基づく過去の請求および回収率を評価することで、経営陣に対して回収可能価額についての説明を求めた。

ISA（英国）に基づくあらゆる監査と同様に、我々は、経営陣による無効化のリスクに対応するための特定の手続を実施しなければならない。経営陣による内部統制の無効化を通じた不正のリスクに対応するため、我々は、仕訳記入およびその他の調整の適切性を試査し、会計上の見積りを行う上での判断が潜在的なバイアスを示すかどうかを評価し、かつ、通例でない、または通常の業務の過程外における重要な取引のビジネス上の合理性を評価した。

上記に加え、特定されたリスクに対応するための我々の手続には、以下が含まれる。

- ・ 財務書類に直接的な影響を及ぼすとされた、関連する法令の規定の遵守について評価するための、証拠書類の試査による財務書類における開示についての検討
- ・ 不正による重大な虚偽記載のリスクを示す、通例でない、または想定外の間接的な関係を特定するための分析手続の実施
- ・ 実際のおよび潜在的な訴訟および請求ならびに法令違反の事象に関する経営陣および弁護士への照会
- ・ ガバナンス担当者の会議議事録の精読

本報告書の使用

本報告書は、1981年バミューダ会社法第90条の定めに従って、全体としての当会社のメンバーのためにのみ作成されている。我々の監査作業は、我々が独立監査人報告書において当会社取締役に対して述べる必要のある（または述べることに本書において明示的に同意した）事項を当会社取締役に対して述べるように行われており、それ以外の目的では行われていない。法令で許可されている最大限の範囲において、我々は、我々の監査作業、本報告書または我々が形成した意見について、当会社および全体としての当会社のメンバー以外の者に対して責任を受諾せず、また責任を負うことがない。

[署 名]

デロイト・エルエルピー
セント・ピーター・ポート
2022年4月14日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of IQ EQ Management Bermuda Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion the financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (the 'company'):
give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2021 and of its profit for the year then ended; and
have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland; and
have been prepared in accordance Bermudian Companies Act 1981.

We have audited the financial statements which comprise:

- the statement of comprehensive income;
- the balance sheet;
- the statement of changes in equity;
- the cash flow statement; and
- the related notes 1 to 15.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, including the Financial Reporting Council's (the 'FRC's') Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The other information comprises the information included in the Directors' report, other than the financial statements and our auditor's report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the annual report. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the course of the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether this gives rise to a material misstatement in the financial statements themselves. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the directors' responsibilities statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditor's report.

Extent to which the audit was considered capable of detecting irregularities, including fraud

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud is detailed below.

We considered the nature of the company's industry and its control environment, and reviewed the company's documentation of their policies and procedures relating to fraud and compliance with laws and regulations. We also enquired of management about their own identification and assessment of the risks of irregularities.

We obtained an understanding of the legal and regulatory framework that the company operates in, and identified the key laws and regulations that:

- had a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. These included Bermudian Companies Act 1981; and
- do not have a direct effect on the financial statements but compliance with which may be fundamental to the company's ability to operate or to avoid a material penalty.

We discussed among the audit engagement team regarding the opportunities and incentives that may exist within the organisation for fraud and how and where fraud might occur in the financial statements.

As a result of performing the above, we identified the greatest potential for fraud in the following areas, and our specific procedures performed to address them are described below:

The valuation of accrued income requires significant management judgement and therefore there is potential for management bias in revenue recognition. In response, we tested controls regarding the valuation of accrued income for design and implementation as well as substantive tests of detail. Our substantive testing undertaken, on a sample basis, compared management's estimate of recoverable values to amounts billed and recovered post year-end, challenged management on recoverable values by assessing historic billing and recovery rates based on our understanding of the specific customer circumstances.

In common with all audits under ISAs (UK), we are also required to perform specific procedures to respond to the risk of management override. In addressing the risk of fraud through management override of controls, we tested the appropriateness of journal entries and other adjustments; assessed whether the judgements made in making accounting estimates are indicative of a potential bias; and evaluated the business rationale of any significant transactions that are unusual or outside the normal course of business.

In addition to the above, our procedures to respond to the risks identified included the following:

reviewing financial statement disclosures by testing to supporting documentation to assess compliance with provisions of relevant laws and regulations described as having a direct effect on the financial statements;

performing analytical procedures to identify any unusual or unexpected relationships that may indicate risks of material misstatement due to fraud;

enquiring of management and legal counsel concerning actual and potential litigation and claims, and instances of non-compliance with laws and regulations; and

reading minutes of meetings of those charged with governance.

Use of our report

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Section 90 of the Bermudian Companies Act 1981. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's directors those matters we are required to (or have expressly agreed in this letter to) state to them in an independent auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members, as a body, for our audit work, for our reports, or for the opinions we have formed.

Deloitte LLP
St Peter Port
14 April 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管しています。